

平成21年度JA共済の運用益の使途について

平成21年1月

2009年度自賠責共済運用益提出事業（案）

（単位：千円、％）

事業内容	事業主体	2008年度 支出予定額 A	2009年度 支出予定額案 B	増減額 C (B - A)	増減率 C / A	備考
A. 自動車事故防止対策						
①全国一斉交通安全運動の協賛 ★内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○全国の J A 等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示。	内閣府他	1,000	1,000	0	0.0	
②交通安全フェアの協賛等 ★交通安全フェア推進協議会の交通安全フェアに協賛・出展し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全フェアに協賛。交通安全教室・介助犬デモンストレーション等実施。	内閣府、交通安全フェア推進協議会、J A 共済連他	10,600	10,600	0	0.0	
③シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 ★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等。	シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府他）	1,000	1,000	0	0.0	
④自動車点検整備推進運動の協賛 ★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検フェスティバル開催、マイカー点検教室等。	自動車点検整備推進協議会（国土交通省他）	500	500	0	0.0	
⑤交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛 ★毎日新聞社・（財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○全国の J A の J A 共済全国一斉交通安全運動において、同事業で選定された「交通安全スローガン」を使用。	毎日新聞社、（財）全日本交通安全協会	2,700	2,700	0	0.0	
⑥（財）全日本交通安全協会の支援 ★交通安全事業を行う（財）全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等。	（財）全日本交通安全協会	2,000	2,000	0	0.0	
⑦交通安全ポスターコンクールの実施 ★小中学生対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品展示会を開催。	J A ・ J A 共済連（後援予定：内閣府、警察庁、文部科学省）	80,000	80,000	0	0.0	
⑧幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施 ★幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国各地で、幼児が交通安全知識を学ぶ交通安全教室、身体能力の衰える高齢者対象の交通安全教室を開催。	J A ・ J A 共済連（後援予定：内閣府、警察庁、国土交通省）	327,000	327,000	0	0.0	
小 計		424,800	424,800	0	0.0	

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2008年度 支出予定額 A	2009年度 支出予定額案 B	増減額 C (B - A)	増減率 C / A	備考
B. 救急医療体制の整備						
①救急医療機器等購入費補助 ★地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助（8割相当額が上限）し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○地域の自動車事故の被害者の救命・社会復帰を担う J A 厚生連等病院の救急医療体制の拡充に寄与。J A 厚生連の全国121病院のうち、108病院が救急告示を、21病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。	J A 全厚連他	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
②救急ヘリ普及推進の支援 ★(NPO) 救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○病院・医療機関ネットワークの組成、救急医療用ヘリによる患者搬送に関する研究・推進等を実施。	(NPO) 救急ヘリ病院ネットワーク	5,500	5,500	0	0.0	
小 計		1,005,500	1,005,500	0	0.0	
C. 自動車事故被害者対策						
①自賠責制度周知活動の実施 ★自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○全国の J A 等で国土交通省作製のリーフレット・ポスターを配布・掲示。	国土交通省他	11,000	4,000	▲ 7,000	▲ 63.6	2008年度実績を踏まえ減額
②交通事故無料法律相談事業の支援 ★(財) 交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○自動車事故に伴う損害賠償の紛争に関する無料での法律相談・和解斡旋等。	(財) 交通事故紛争処理センター	61,000	65,000	4,000	6.5	(財) 交通事故紛争処理センターからの要請額に基づく
③交通事故法律相談機関の支援 ★交通事故法律相談を行う (財) 日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○自動車事故損害賠償の適正かつ迅速な処理を促進するための示談斡旋等。	(財) 日弁連交通事故相談センター	20,000	17,000	▲ 3,000	▲ 15.0	(財) 日弁連交通事故相談センターからの要請額に基づく
④(財) 交通遺児育成基金の支援 ★交通遺児の生活基盤安定を目的とする (財) 交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○交通遺児への育成給付金の支給、激励援護活動。	(財) 交通遺児育成基金	14,900	14,700	▲ 200	▲ 1.3	(財) 交通遺児育成基金からの要請額に基づく
⑤介助犬の普及の支援 ★身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。 ○介助犬学術団体・介助犬育成団体の活動を支援。介助犬の認知度向上のための広報活動、自動車事故による身体障害者への介助犬の情報提供。	(NPO) 日本介助犬アカデミー、(社福) 日本介助犬協会、J A ・ J A 共済連	90,800	90,800	0	0.0	

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2008年度 支出予定額 A	2009年度 支出予定額 B	増減額 C (B - A)	増減率 C / A	備考
⑥交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営 ★交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営を通じて、被害者救済を図る。 ○交通事故の被害者やその家族向けの情報交換支援・情報提供のためのコミュニティ・インターネットサイトを設置・運営。	J A 共済連	5,700	5,700	0	0.0	
⑦交通事故医療研究の支援 ★交通事故医療に関する有効な研究を支援することで、医療の進歩に資する。 ○医学界の専門家で構成される審査委員会において選定した医療研究10件（「F C E S（身体機能評価システム）を用いた交通事故外傷後の日常生活動作障害の解析と評価」「頭部外傷データバンクの解析」他）を助成。	東北大学医学系研究科、群馬大学大学院医学系研究科、群馬大学医学部附属病院リハビリテーション部、埼玉医大総合医療センター、東京慈恵会医科大学、帝京大学医学部、首都大学東京都市環境学部、神奈川県総合リハビリテーションセンター、(社)農協共済別府リハビリテーションセンター、昭和大学医学部	14,500	20,000	5,500	37.9	助成件数の増加に伴い増額
小 計		217,900	217,200	▲ 700	▲ 0.3	
D．後遺障害認定対策						
①脳外傷による高次脳機能障害に関する調査 ★脳外傷による高次脳機能障害について、高次脳機能障害認定システムに関する調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。 ○脳外傷による高次脳機能障害の後遺障害認定に関する分析調査。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	9,000	9,000	0	0.0	2009年度で終了予定
②頸椎疾病・障害患者の予後に関する調査 ★頸椎疾病・障害患者の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。 ○頸椎疾病・障害患者について、加齢性変化等の身体的素因の有無・受傷態様・年齢・職種等による傾向を分析。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	25,000	25,000	0	0.0	3年計画の3年目
小 計		34,000	34,000	0	0.0	
E．医療費支払適正化対策						
①医療分野研修の実施 ★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○医療研究研修部で4つのコースの研修会を実施。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	60,000	60,000	0	0.0	
小 計		60,000	60,000	0	0.0	
合 計		1,742,200	1,741,500	▲ 700	0.0	

自賠責共済運用益拋出額の推移

(単位：千円、%)

年度 拋出項目	2005年度			2006年度			2007年度			2008年度			2009年度		
	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額(案)	増減額	増減率
A.自動車事故防止対策	414,986	5,427	1.3	311,143	▲ 103,843	▲ 25.0	598,695	287,552	92.4	424,800	▲ 173,895	▲ 29.0	424,800	0	0.0
B.救急医療体制の整備	694,405	▲ 204,248	▲ 22.7	250,292	▲ 444,113	▲ 63.9	485,636	235,344	94.0	1,005,500	519,864	107.0	1,005,500	0	0.0
C.自動車事故被害者対策	592,065	▲ 269,930	▲ 31.3	194,695	▲ 397,370	▲ 67.1	178,918	▲ 15,777	▲ 8.1	217,900	38,982	21.7	217,200	▲ 700	▲ 0.3
D.後遺障害認定対策	82,960	▲ 40	0.0	41,977	▲ 40,983	▲ 49.4	33,977	▲ 8,000	▲ 19.0	34,000	23	0.0	34,000	0	0.0
E.医療費支払適正化対策	159,923	▲ 77	0.0	59,967	▲ 99,956	▲ 62.5	59,958	▲ 9	0.0	60,000	42	0.0	60,000	0	0.0
合計	1,944,342	▲ 468,868	▲ 19.4	858,074	▲ 1,086,265	▲ 55.8	1,357,184	499,110	58.1	1,742,200	385,016	28.3	1,741,500	▲ 700	0.0

注) 拋出額について：2007年度までは支出額、2008・2009年度は自賠責共済運用益等使途選定委員会における承認額。

2007 年度 自賠責共済運用益拠出事業報告書

A. 自動車事故防止対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
①全国一斉交通安全運動の協賛 （内閣府他） （1,000 千円） 【979 千円】	★内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛。春および秋の全国一斉交通安全運動ポスターを全国の J A および関連団体に配布、全国各地で運動期間中に掲示。 （春 23,000 枚、秋 24,900 枚）	○活動状況についてヒアリングを実施。
②交通安全フェアの協賛等 （内閣府、交通安全フェア推進協議会、J A 共済連他） （10,600 千円） 【10,222 千円】	★交通安全フェア推進協議会の交通安全フェアに協賛・出展し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全フェア推進協議会の第 31 回交通安全フェア（9 月 15・16 日、東京ドーム内プリズムホール）に協賛。 ・「みんなですすめる交通安全」をテーマに交通事故防止を訴求 ○上記フェアに出展、交通安全教室・介助犬デモンストレーション等を実施。	○活動状況についてヒアリングを実施。
③シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 （シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会） （1,000 千円） 【1,000 千円】	★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。 ・シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動 ・適切な選定・装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援	○活動状況についてヒアリングを実施。
④自動車点検整備推進運動の協賛 （自動車点検整備推進協議会） （500 千円） 【500 千円】	★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検整備推進協議会（国土交通省および自動車関連団体で構成）の自動車点検整備推進運動に協賛。 ・自動車の点検整備の必要性和重要性を啓発する「自動車点検フェスティバル」等を開催 ・マイカー点検教室等による点検・整備実技講習や無料点検を実施	○活動状況についてヒアリングを実施。

⑤交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛 ((株) 毎日新聞社、(財) 全日本交通安全協会) (2,700 千円) 【2,623 千円】	★毎日新聞社・(財) 全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○毎日新聞社・(財) 全日本交通安全協会の平成 20 年度使用の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。 ・スローガン応募数：160,363 点 ・ポスター応募数：一般部門の運転者(同乗者を含む)向け 179 点、歩行者・自転車利用者向け 146 点、子供部門 5,493 点 ○全国の J A の J A 共済全国一斉交通安全運動において、同事業で選定された「交通安全スローガン」を使用。	○スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席。 ○活動状況についてヒアリングを実施。
⑥(財) 全日本交通安全協会の支援 ((財) 全日本交通安全協会) (2,000 千円) 【2,000 千円】	★交通安全事業を行う(財) 全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○第 48 回交通安全国民運動中央大会を開催(1 月)し、全国の交通安全功労者や無事故運転者等を表彰、交通事故防止活動の徹底などの諸対策を国民運動として強力に推進する大会宣言を採択。 ○春の全国交通安全運動(5 月)、秋の全国交通安全運動(9 月)を関係省庁・団体と共催。 ○交通安全教育の推進。	○第 48 回交通安全国民運動中央大会に出席。 ○活動状況についてヒアリングを実施。
⑦交通安全ポスターコンクールの実施 (J A・J A 共済連、後援：内閣府、警察庁、文部科学省) (100,000 千円) 【99,645 千円】	★小中学生対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集し、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品の展示会を開催。 ・2007 年度で第 36 回 ・応募数 7,583 校(小学校 6,164 校、中学校 1,419 校)、166,399 点(小学校 131,343 点、中学校 35,056 点) ・内閣府特命担当大臣賞 3 点、農林水産大臣賞 3 点、警察庁長官賞 3 点、文部科学大臣奨励賞 3 点 ○優秀作品を使用した交通安全カレンダーを全国の小・中学校等に配布(20,000 部)。	

⑧幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施 (J A・J A 共済連、後援:内閣府、警察庁、国土交通省) (325,000 千円) 【324,704 千円】	★幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国各地で、幼児がミュージカル形式で交通安全知識を学ぶ交通安全教室を開催。 ・47 回開催、合計約 28,500 名（保護者を含む）参加 ○全国各地で、身体機能の衰える高齢者向けプログラム（安全運転・歩行に関する反応能力の低下の自覚を促すための敏捷性測定等）による高齢者対象の交通安全教室を開催。 ・171 回開催、合計約 24,100 名参加	○参加者、警察関係者へのヒアリングを実施
⑨地域の実情に応じた各種交通安全対策の実施 (J A・J A 共済連) (94,000 千円) 【93,234 千円】	★自治体への交通安全器材の寄贈等の地域の実情に応じた交通安全対策を実施し、交通事故の防止を図る。 ○各地の自治体にカーブミラー（70 基）、誘導灯(100 本)等の交通安全器材を寄贈、全国の J A 等を通じて新入学児童向け交通安全資材を地域住民に配布等。	○警察関係者へのヒアリングを実施。
⑩地域住民・ドライバー向け夜間交通事故等未然防止活動の実施 (J A・J A 共済連) (65,000 千円) 【63,787 千円】	★夜間・夕暮等に歩行者の発見を助ける反射材資材の配布等を実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国の J A 等を通じて、夜間・夕暮時に歩行者の発見を助ける反射材資材、反射材資材の有効性を解説した資材および飲酒運転の撲滅のためのチラシ等を地域住民に配布。	○警察関係者へのヒアリングを実施。

B. 救急医療体制の整備

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
①救急医療機器等購入費補助 （JA全厚連他） (500,000 千円) 【480,136 千円】	★地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助（8割相当額が上限）し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○44 病院に対する救急医療機器購入費補助（472,996 千円） - 旭川厚生、帯広厚生、札幌厚生、倶知安厚生、山本組合総合、秋田組合総合、由利組合総合、雄勝中央、高田厚生、土浦協同、茨城西南医療センター、なめがた地域総合、石橋総合、上都賀総合、佐野更生総合、熊谷総合、伊勢原協同、安曇総合、篠ノ井総合、けいなん総合、長岡中央総合、三条総合、豊栄、佐渡総合、厚生連滑川、岐北厚生、静岡厚生、清水厚生、海南、江南厚生、鈴鹿中央総合、菰野厚生、いなべ総合、津和野共存、日原共存、周東総合、長門総合、麻植協同、屋島総合、滝宮総合、JA高知、福岡整形外科、鶴見、鹿児島厚生連 - 主な機器：X線撮影装置、超音波画像診断装置、電子内視鏡システム等 ○3 病院に対するリハビリ機器購入費補助（6,848 千円） - 梨北、リハビリテーション中伊豆温泉、JAハリマみどり	○購入機器の写真等を添付した報告書を受領。
②救急ヘリ普及推進の支援 （(NP0) 救急ヘリ病院ネットワーク） (5,500 千円) 【5,500 千円】	★（NP0）救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○救急医療用ヘリの普及促進のための調査研究の推進と取りまとめを実施。 - 欧米ヘリコプター救急の先進事例調査 - 母体搬送と小児救急について ○救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Net グラフ」を発行。講演会・セミナーを開催。	○活動状況についてヒアリングを実施。

C. 自動車事故被害者対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
①自賠責制度周知活動の実施 （国土交通省他） (19,000 千円) 【10,886 千円】	★自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○全国の J A 等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作製のリーフレット（約 68 万部）・ポスター（約 7 万枚）を配布・掲示。	
②交通事故無料法律相談事業の支援 （（財）交通事故紛争処理センター） (57,000 千円) 【56,817 千円】	★（財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○2007 年度の総相談件数は 22,271 件（前年度：22,630 件）、審査件数は 690 件（前年度：679 件）、示談成立件数は 6,393 件（前年度：6,185 件）。 ・ J A 共済加入車両の相談等は 361 件 ○2006 年度の同センター総事業費（1,048 百万円）に占める支援額（56 百万円）の割合は 5.4%。	○活動結果について報告書を受領。
③交通事故法律相談機関の支援 （（財）日弁連交通事故相談センター） (23,000 千円) 【17,000 千円】	★交通事故法律相談を行う（財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。 ・ 2007 年度の J A 共済加入車両の相談等は示談斡旋（申込受理件数）229 件（前年度：136 件）、審査 12 回（前年度：12 回）	○活動結果について報告書を受領。
④（財）交通遺児育成基金の支援 （（財）交通遺児育成基金） (15,900 千円) 【11,779 千円】	★交通遺児の生活基盤安定を目的とする（財）交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○2007 年度の交通遺児の新規加入者は 73 名（2007 年度末の加入総数は 1,419 名）。 ○自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。	○拠出団体（国や J A 共済連等）の拠出分担割合にもとづく。 ○活動状況についてヒアリングを実施。

⑤介助犬の普及の支援 ((NPO) 日本介助犬アカデミー、(社福) 日本介助犬協会、J A・J A共済連) (70,800 千円) 【70,770 千円】	★身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。 ○(NPO) 日本介助犬アカデミーの活動状況。 ・身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等 ・介助犬・補助犬に関する啓発活動 ○(社福) 日本介助犬協会の活動状況。 ・介助犬の育成・提供 ・介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催(合計 108 回) ・介助犬利用者・希望者の相談 ○介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。(後援：厚生労働省)	○活動状況についてヒアリングを実施。
⑥身体障害者補装具に関する研究の支援 ((社福) 横浜市リハビリテーション事業団) (3,000 千円) 【3,000 千円】	★身体障害者補装具に関する研究を行う団体を支援し、被害者救済に役立てる。 ○補助犬の利用を支援する工学的手段(リードロック、自動給餌機、排泄物処理器具等)を研究・開発。補助犬用ハーネスの改良。	○活動状況についてヒアリングを実施。
⑦在宅医療に関する研究の支援 ((財) 在宅医療助成勇美記念財団、NPO法人在宅医療推進協会) (3,000 千円) 【3,000 千円】	★身体障害者の在宅医療に関する研究を支援し、被害者救済に役立てる。 ○交通事故障害に起因する在宅医療の調査・研究、脊髄損傷者に関する在宅医療ニーズの研究。	○研究結果報告書を受領。
⑧交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営 (J A共済連) (32,000 千円) 【5,666 千円】	★交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営を通じて、被害者救済を図る。 ○交通事故被害者・家族向けの情報交換支援・情報提供のためのコミュニティ・インターネットサイトを設置・運営。 ・アクセス数:約 107,100 件(2006 年 9 月～2008 年 11 月累計)	○一部施策(インターネットサイトのコンテンツ追加)の実施見送り。

D. 後遺障害認定対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
①脳外傷による高次脳機能障害の後遺症 害認定に関する調査 （（社）農協共済総合研究所 医療研究 研修部） (9,000 千円) 【8,994 千円】	★脳外傷による高次脳機能障害に関する症例・高次脳機能障害認定システムに関 する調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。 ○ 高次脳機能障害認定システムが 2007 年に見直されたことを受け、「旧システ ム」の認定事案と「新システム」の認定事案について、比較分析を実施。 ○ 2008 年度は「旧システム」で認定された事案（120 事例）について分析を実 施。2008～2009 年度は「新システム」で認定された事案について、それぞれの 認定内容・認定根拠等に関する比較分析を実施予定。	○研究結果報告書を受 領。
②頸椎の疾病・障害患者の予後に関する 調査 （（社）農協共済総合研究所 医療研究 研修部） (25,000 千円) 【24,983 千円】	★頸椎疾病・障害患者の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する、 ○頸椎に関する疾病および障害を罹患し、それが原因となり、医療機関で受診す る者を対象に、加齢性変化等の身体的素因の有無・発症態様・年齢・職種等の 項目毎に傾向分析を実施。 ・調査実施病院（医療法人社団大坪会東和病院、医療法人博療会佐瀬病院）にて 症例の収集（113 事例） ・収集事例のデータ：ベースの作成	○研究中間報告書を受 領。

E. 医療費支払適正化対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
①医療分野研修の実施 （（社）農協共済総合研究所 医療研究 研修部） （60,000 千円） 【59,958 千円】	★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○医療研究研修部で、損害調査担当者を対象とした医療費応用コース、医療費検証担当者を対象としたメディカルコーディネーター基礎コース、応用コースの研修会を実施。 ・研修会受講者は合計 169 名	

2007 年度自賠責共済運用益抛出事業

	＜支出予定額＞	＜支出実績額＞
○自動車事故防止対策	601,800 千円	598,695 千円
○救急医療体制の整備	505,500 千円	485,636 千円
○自動車事故被害者対策	223,700 千円	178,918 千円
○後遺障害認定対策	34,000 千円	33,977 千円
○医療費支払適正化対策	60,000 千円	59,958 千円
＜合 計＞	1,425,000 千円	1,357,183 千円